

もうすぐ区長選

子育て政策聞いてみた

候補者政策アンケート

区長選挙に際し、待機児童解消をはじめとする子育て政策について、ご意見をお聞かせください。

平成 30 年 5 月 5 日

希望するみんなが保育園に入れる社会をめざす会

候補者名：

ご本人のご署名いただけますと幸いです。

田中 大輔

1. 待機児童について

中野区ではH29年4月時点の待機児童数が375名と区から発表されています。しかし、認可外保育施設を利用する人が451名、特定園のみ希望している人212名は、この375名の中に含まれておらず、さらに認可保育園の申込み自体を諦めている保護者も相当数いると言われており、待機児童には未だ多くの課題が残されていると考えられますが、待機児童についてのお考えや、区の待機児童対策についての評価をお聞かせください。

保育園を利用したいと思っている人は誰もが公平に保育サービスを受ける権利を保障されるべきだと考えます。その意味で、中野区で依然として入園待機を余儀なくされている方々が多数いらっしゃることに、早急な対応が必要であると考えます。

中野区では区内への民間保育園誘致を進めてきましたが、昨年7月の時点で本年4月に必要と見込まれるだけの保育園が開設されない見通しでした。そのような状況を踏まえ、緊急待機児対策として区立保育室7か所を時限的に整備しましたが、地域的な需給のアンバランスもあり、待機児童解消には至りませんでした。

2. 母子健康手帳交付時等の保育ニーズ調査について

潜在ニーズも含めて住民の保育需要をより正確に把握するため、母子健康手帳交付時や出生届提出時に保育ニーズを調査する取り組みが考えられます。実際に母子健康手帳交付時の調査を東京都の豊島区は始めています。この保育ニーズ調査についてのお考えをお聞かせください。

母子健康手帳の交付時に簡単なアンケートをお願いして、よりの確に保育ニーズを把握したいと考えています。これまでも様々なデータを分析しながら保育需要を予測してきましたが、個々の保護者の方に出産後の保育利用意向をお聞きすることにより、入園希望年齢や地域ごとの保育需要予測も可能になると考えます。

3. 保育施設の不足について

待機児童問題は保育施設の不足が大きな原因の一つですが、今後保育施設を増やすためにどのような施策を講じていくことを検討していますか。またその優先順位についても考えをお聞かせください。

保育事業者の方のお話しでは、建設用地と保育士の確保が保育施設開設に向けた大きな課題とのことです。

そこで、区のホームページで一般に広く用地情報を求めるほか、不動産関連事業者や金融機関にも用地情報の提供をお願いし、保育事業者とのマッチングを行っています。また、確保できた土地に施設建設をする際には手厚い補助も行っています。

保育士の確保については、就職相談会、宿舍借り上げ支援、就職準備資金の支給、保育士等キャリアアップ補助など、多様な支援メニューを用意しています。

現時点で考えうる限りの手立てを講じているつもりですが、今後も実情を踏まえながら開設支援の充実に努めていきたいと考えています。

4. 保育士の処遇改善、および業務の負担軽減について

保育士は他業種に比べ給与水準が低く、また日々の業務負担が高いといったことから、資格を保有していながら保育士として働いていない潜在保育士が多く存在しており、各自治体／保育園では保育士の奪い合いといった状況になっています。

4-1. 保育の質と保育士の確保のために、保育士の処遇（給与や手当など）を改善することについて、考えをお聞かせください。また給与の引き上げを取り組みとして検討される場合は、どの水準まで引き上げるのが適切だとお考えですか。その場合は財源確保についてもお聞かせください。

処遇改善と業務の負担軽減は重要な課題と認識して、賃金改善を行う事業者はその費用の一部を補助しています。これは東京都の補助金を活用したのですが、保育士の処遇改善については国を挙げて対応すべき課題であると考えます。

4-2. 使用済みのオムツ持ち帰り問題では、衛生面での問題に加え、保育士がオムツの仕分けをする負担があると言われていています。豊島区、文京区、三鷹市では今年の4月から埼玉県越谷市では2018年度中に使用済みおむつの持ち帰りをやめ認可保育園で処理する方針としています。使用済みオムツ持ち帰り問題について、考えに近いものはどれですか。

- 園で処理した方が良い
- 保護者が持ち帰った方が良い
- わからない

4-3. 4-2の回答について具体的な考えをお聞かせください。

使用済みオムツを園で処理することは、保育士にとっても保護者にとっても負担軽減につながると思うので、早急に現行の持ち帰り方式を改めることとします。

4-4. 保育士の労働環境改善について、その他区として取り組みたいことがありましたらお聞かせください。

業務の負担軽減につながる保育支援システムを導入する事業者に費用の一部を補助しています。このほか、保育現場の声を聴きながら労働環境改善に向け区としてなすべきことについて検討を進めていきたいと考えています。

5. 保育園に関する規制緩和について

国が待機児童対策のために、地方自治体が保育の質を確保するために自主的に設けている規制を緩和し国の基準にあわせるように求めています。例えば、国基準は、1人の保育士がみる子どもの人数を「1歳児で6人に1人」などとしており、独自基準を持つ自治体にこの基準まで引き下げるように要請し、ほとんどの自治体が要請を受け入れなかったという事例があります。国が要請する規制緩和について具体的な考えをお聞かせください。

保育サービスは量の確保とともに、質の確保・向上に努める必要があります。質の低下をもたらしかねない規制緩和はすべきではないと考えます。

6. 未就園児家庭の支援について

保育園の入園申請が保留となり、未就園児を家庭で保育している世帯向けの支援が必要だという声があります。待機児童となった子供を家庭で保育する世帯への支援について考えをお聞かせください。

保育園に申し込みをしない世帯も含めて、家庭で子育てをしている保護者への支援が必要だと考えています。

7. 幼児教育無償化について

7-1. 現政権が2017年12月8日に閣議決定した2兆円規模の政策パッケージの中に幼児教育・保育の無償化（約8000億円）が盛り込まれました。この幼児教育・保育の無償化についてあなたの考えに近いものはどれですか？

- 無償化すべき
- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

7-2. 7-1の回答について具体的に考えをお聞かせください。

幼児教育・保育の無償化をめざすべきと考えますが、そのことにより生ずるであろう新たな保育需要に応えられる施設整備を優先すべきと考えます。また、自治体へ財政負担が転嫁されないよう、無償化は国の責任で行われるべきと考えます。

8. 幼保一元化・保育園の選択的義務教育化について

幼保一元化は少子化の進行、育児サービスの多様化に伴って生じている幼稚園と保育園の抱える問題点を解決するべく、幼稚園と保育園の一元化を図ろうとする政策であり、2006年には「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が制定され、幼保一体化施設として認定こども園制度が開始されました。静岡市では2015年から市立の保育園・幼稚園をすべて認定こども園に移行させるなど独自の取り組みをしています。また幼児教育の早期化が欧州を中心に海外でも注目されており、ハンガリーでは3歳からの義務教育を開始、フランスでも3歳からの義務教育化を検討しています。日本では社会学者の吉市豊寿氏が「保育園義務教育化」を出版し、橋下徹前大阪市長と議論するなど話題となりました。このような子育て政策に関する抜本的な見直しについて、考えをお聞かせください。

就学前のお子さんは、保育所・幼稚園の別なく等しく教育の機会を保障されるべきと考えますが、「幼児教育の義務教育化」といった抜本的改革については国民的な議論には至っておらず、現時点では方向性を論じられません。

9. 区立保育園の民間委託について

待機児童対策の一環で、私立保育園の受け入れ枠の拡大、預かり保育の拡大を実施していますが、今後区立保育園を民間へ委託していくという方向性の有無や、その他区立保育園の民間委託についての考えをお聞かせください。

中野区では区立保育園を民営化することにより、保育時間の延長や定員拡大などを実現してきました。今後とも、この方針により保育サービスの充実に努めてきたいと考えます。